



尾関 栄子



動画配信中

症状に応じた適切な治療体制を！



本県においても入院の必要なしと判断された新型コロナウイルス感染症の患者が自宅療養中に死亡したことや、月別の感染者数が8月に過去最多を更新したことが報道されている。万全な医療受入体制を整える必要があると考えるが、県に対し臨時の医療施設を整備するよう働きかけるべきではないか。



健康福祉部長 感染者に対する医療提供体制の拡充は大変重要であると考えているため、国や県に対し強く要望していきたい。

◆市民へのエアコン設置促進



環境省はエアコンを買わずに毎月定額の支払いで使えるサブスクリプションサービスの普及に向けた検討を始めたが、本市もそのしくみを活用して取り組むべきではないか。



健康福祉部長 熱中症予防には適切な冷房の使用が有効であると考えている。今後、環境省で検討しているサブスクリプションサービスが実施された場合には、熱中症に有効な対策として市民に対し広く周知を図り、エアコン設置を促進していきたい。



鳥井 康子



動画配信中

コロナ禍における市民の暮らしを守るために！



新型コロナウイルス感染症の後遺症として肺の繊維化や慢性の頭痛などに苦しむ方が発生していると考えられるが調査やサポートなどは行われているのか。



健康福祉部長 本市では新型コロナウイルス感染症に関する様々な不安を持つ方に対し電話相談を行っている。今後、後遺症の実態把握に努めつつ、後遺症を抱えながら生活している方々に対する社会の理解や支援が進むよう、県と連携しながら市民への周知や国への要望を行っていく。

◆申請・相談件数の変化と条件変化に伴う対応



生活保護を受けている方においても、通勤や子どもの送迎、就職活動に必要な自動車の保有が認められているが、申請者への周知は徹底されているのか。



健康福祉部長 原則生活保護制度では自動車の保有を認めていない。しかし新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が一時的に減少したが、感染症収束後に収入の増加が見込まれる場合は、自動車の保有を認めるとしており、本市においても早期に自立が見込まれる場合は、一定期間の資産の処分の留保について案内している。



大須賀 幸雄



動画配信中

生活路線バスなどの公共交通網の充実を！



鉄道の利用促進や生活路線バスの利便性向上のため、公共交通に関する計画などを策定して進めていくべきと考えるがどうか。



市長 公共交通を取り巻く環境には様々な課題があるが、市民からは充実を求める多くの声が寄せられている。公共交通の整備は重要な課題であると認識していることから、市民が主役となるような地域公共交通計画を策定し、生活利便性の高い魅力あるまちづくりを進めていく。

◆自治会活動の活性化



市民と行政が役割分担することで地域の課題解決や自立した地域づくりにつながると考えるが、自治会活動の活性化について所見を聞きたい。



生活環境部長 本市の自治会加入率は県内1位となっており、自治会には災害ゴミの撤去や新型コロナウイルス感染症蔓延防止のための広報活動など多方面で協力いただいている。今後は優良事例の紹介や的確な情報発信等を通じて、自治会活動の活性化を支援し、住みよいまちづくりの推進に向け自治会と連携していく。